

2022年 明けまして  
 おめでとうございます。  
 本年もよろしくお祈りします。



2021年総選挙では、政権交代に挑戦し、野党全体での得票を増やしたものの、日本共産党の議席は後退する結果となりました。

愛知10区では、市民連合と共通政策を結んだ4党(立憲民主党・社民党・れいわ新撰組・日本共産党)の内、3党(立憲民主党・れいわ新撰組・日本共産党)が立候補しました。それらの候補者の得票数を合わせると、自民党候補の得票を上回っていた事を見ても、自民公明政権を変えてほしいとの思いを感じることができました。

日本共産党は、総選挙で約束した公約の実現に向け、力を尽くします。今年の夏には参議院選挙、年末か年始には一宮市長選挙、来年の春には統一地方選挙がおこなわれます。

まずは、自民公明政権や、維新の会・国民民主党が進めようとしている改憲の動きを食い止めるために全力を尽くすと共に、夏の参議院選挙

に向けみなさんと一緒にいのち・暮らし最優先の政治、ジェンダー平等、気候危機打開、憲法9条を活かした平和外交の実現に向け、一宮市でも取り組んでいきます。力を合わせましょう。



## 参院選勝利に向け、つどいを行いました



12月18日、参院選勝利へ向けたつどいが浅井地域で行われ、40人が参加しました。交通不便地域の方から「バス停まで20分もかかるので、何とかしてほしい。」と市の交通政策への対応を求める声に彦坂和子市議は、議会での取り組みを紹介し、引き続き頑張ると応えました。

井上哲士参議院議員は、国土交通省の統計書き換え・二重計上について、「統計は民主主義の基礎。徹底的な究明が必要」と述べ、「岸田政権の後ろ向き姿勢は、安倍政権と何ら変わらない」と批判しました。

井上氏は、参加者からの「日本共産党が政党助成金をなぜ受け取らないのか」との問いに「国民に対する強制カンパであり、自分の思想・信条・に無関係な政党に配布される。政治の腐敗を招く憲法違反の助成金は廃止を」と答えました。また、「中国が怖いので、軍備増強を」という声には、軍事に軍事で対応すれば、際限ない軍拡競争となり、その影響が国民生活に重くのしかかる。日本共産党は、9条を活かした平和外交での解決を求めています。と応じました。

日本共産党の考え・政策、国政や市政の状況を知ってもらい、今年の夏に行われる参議院選挙の勝利に向け取り組んでいきます。



## 12月議会 福祉健康委員会で意見・要望したこと

### ●障害者援護費

○居宅介護事業給付費 △2億2937万円余

入浴、排せつ、食事等の生活全般にわたる介護を居宅で行うもの、

【質問】当初予算（3月）では、784人、延べ249,185時間の想定だったが、減額となった理由は

【答弁】①コロナ禍の影響、②昨年10月支給決定基準を策定したことの影響があります。人数は784人→799人に増加、時間は延べ249,185時間→207,427時間に減少しています。



【要望】2020年10月「一宮市障害福祉サービス等支給決定基準」が策定（居宅介護・重度訪問介護の訪問系サービス、その他のサービスの支給量の基準を規定）、2021年1月から適用となった。障害者からサービスが半分になり、トイレに行けず、おむつになったなど聞いている。障害者の権利を守る立場で、本当に困っている人たちの必要なサービスが受けられるようにしてほしい。

### ●老人福祉費

○在宅老人援護事業費 配食サービス事業委託料 △770万円余

【質問】当初予算では、2,680人、延べ470,000食の想定だったが、減額の理由は

【答弁】446,652食の見込みとなった。コロナ禍の利用控え、死亡や施設入所の方が増える中、新規に申し込む人が少ないと考えます。

【質問】配食サービスの利用者負担（1食あたり）の経緯は

【答弁】2019年10月から250円→330円になりました。



【要望】利用者負担額が1食当たり80円増で、月20食利用の場合1,600円の負担増になる。元に戻すことを検討してほしい。また、配食サービスの事業は安否確認も含め大切な事業と考える。高齢者の方への周知をしてほしい。

### ●乳幼児期教育保育費

○保育園運営事業 △712万円余

正規職員の退職等に伴う欠員の補充、予定よりも会計年度任用職員を多く雇用することになったもの。

【質問】正規と会計年度任用職員の保育士の人数は

【答弁】11月末現在 正規540人（産休・育休100人）

会計年度任用職員328人（それ以外に短時間220人）約40%



【意見】約4割が非正規の保育士、正規の保育士を増やしてほしい。全国で保育士不足が深刻となっている。国の補正予算では介護士・保育士の賃上げは月9000円であまりにも少ない。全産業平均との格差月7~8万円を埋める大幅な賃上げを行うよう政府に要請する必要があると考える。



### 会計年度任用職員とは

地方公務員法と地方自治法の改定により2020年4月から自治体の非常勤職員に「会計年度任用職員」を導入。任期は1年ごとで再任できるかもわかりません。国は行政コスト削減で非正規化を進め、全国で約26万人の正規職員を削減し、非正規職員を約21万人増やしてきました。



○介護保険 包括支援センター委託料 △921万円余

【意見】地域包括支援センターは、保健師、社会福祉士、主任ケアマネジャーの専門職がいて、高齢者の困りごと、介護保険などについて相談できる所で、個所数を増やすことの検討を求め、また高齢者が気軽にセンターを利用できることの周知をしてほしい。

### 市内の地域包括支援センター（担当地域）

コムネックスみづほ	（葉栗、北方町、木曾川町）
やすらぎ	（神山、今伊勢町、奥町）
アウン	（西成、浅井町）
ちあき	（向山、富士、丹陽町、千秋町）
萩の里	（大和町、萩原町）
泰玄会	（起、小信中島、三条、大徳、朝日、開明）
まちなか	（宮西、貴船、大志）



○介護保険事業 介護給付費準備基金積立金が2億580万円余となり、介護保険事業積立金残高21億7364万円がある（2020年度末）。介護サービスの充実と次期（第9期）保険料の引き下げに使ってほしい。

\*市の65歳以上の人の介護保険料（基準額：月額） 現在は第8期  
第5期（2012～2014年度）5,125円、第6期（2015～2017年度）5,200円  
第7期（2018～2020年度）5,350円、第8期（2021～2023年度）5,817円

